

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	938,434,175	流動負債	136,982,269
現金預金	147,633,674	未払金	32,877,836
未収運賃	83,739,548	未払費用	32,874,693
未収金	15,444,621	未払消費税等	25,589,900
前払費用	5,241,124	未払法人税等	7,240,700
預け金	669,602,250	預り金	7,142,902
繰延税金資産	13,645,562	前受収益	1,966,500
その他	3,127,396	賞与引当金	29,289,738
固定資産	727,455,410	固定負債	98,237,477
有形固定資産	648,060,671	退職給付引当金	96,193,577
車 両	46,786,777	預り保証金	2,043,900
建 物	14,620,239	負債合計	235,219,746
構築物	4,068,186	(純資産の部)	
工具器具備品	690,814	株主資本	1,430,669,839
土 地	581,894,655	資本金	50,000,000
無形固定資産	1,617,940	資本剰余金	20,000,000
借地権	1,250,000	その他資本剰余金	20,000,000
電話加入権	345,600	利益剰余金	1,360,669,839
ソフトウェア	22,340	利益準備金	17,500,000
投資その他の資産	77,776,799	その他利益剰余金	1,343,169,839
投資有価証券	171,500	別途積立金	1,000,000,000
従業員長期貸付金	32,206,382	繰越利益剰余金	343,169,839
長期前払費用	64,000	純資産合計	1,430,669,839
繰延税金資産	34,050,937		
その他	11,283,980		
資産合計	1,665,889,585	負債・純資産合計	1,665,889,585

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。
  - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
  - 無形固定資産の減価償却は定額法によっております。
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金
    - 従業員の賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等に相当する額の会計処理の方法
    - 税抜き方式によっております。
    - ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
    - その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。
  - (2) 連結納税制度の適用
    - 阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

当期純損益金額

43,304,531円